

Factors Restricting Occupational Expectations of Japanese Females

- Results from International Comparisons -

日本女子の職業アスピレーションを下げる要因：国際比較による分析

宮本香織

近年、日本では、少子化に起因する労働力減少によって、女性の労働参加の重要性が高まっている。この課題に対処するため、政府は「女性が輝く社会」を実現し、ワークライフバランスを支援するための政策を導入してきた。しかし、労働市場では、男女賃金格差や女性のキャリア発展の不平等が依然として存在している。この問題を鑑み、本論文は、日本女子の職業アスピレーションに焦点を当てる。特に、日本の女性は、OECD の PISA や PIAAC で高得点を取るにも関わらず、男子や他国の女子より職業アスピレーションが著しく低いと、その要因を追究する。このテーマに着目するのは、高校時点で女子の職業アスピレーションが低ければ、大学進学への意欲も下がり、その後の就職やキャリア展開も難しくなるからである。従って、日本女性の人的資本を最大限に利用するには、女性の管理職割合を増加させたり、出産後の職場復帰を奨励するだけでは不十分で、女子学生が就業する以前に、将来の職業に対する志を高める必要があると考える。

本研究は、OECD の PISA 2018 データを分析した国際比較の量的調査と、日英の女子大学生をインタビューした質的調査を組み合わせたものである。PISA 調査には、「30 歳になった時にどのような職業に就いていると考えられるか」という質問が含まれており、15 歳の高校生の回答に、社会経済的指標が適用されている。それを利用して、男女別に平均値を比較すると、女子の方が男子より社会経済的地位の低い職業を選択しているのは、先進 36 か国の中で、日本が唯一の国だという事が明らかになる。量的調査では、この結果を基に、2 つの分析を行った。

第 1 に、大学進学希望、数学と国語の点数、親の学歴と職業等、ブロンフェンブレンナーの生態学的システム理論によるマイクロ・メゾ要因との関係を分析した。その結果、日本では、平均的に女子の職業アスピレーションが男子よりも低いのは、4 年制大学への進学進学希望割合と数学の点数の低さが関連しており、他国では、女子の職業アスピレーションが男子に対して高いのは、大学進学希望割合と国語の点数の高さが関連している事が示された。第 2 に、女性労働に関連するエックソ・マクロ要因について分析した。その結果、職業アスピレーションの男女差と、各国の男女平等状況が関連している事が判明した。つまり、日本は男女賃金格差が大きく、女性の管理職割合が低く、男性の家事労働時間が短く、主婦に対する見方が肯定的であるため、女子の職業アスピレーションが男子よりも著しく低い事が示唆される。

質的調査は、日本と英国で学ぶ女子大学生 48 人をインタビューしたものである。その結果、日本の学生は、英国の学生よりも、将来期待する職業の社会経済的地位が低い事が確認された。その背後には、日本の学生は総じて、親から威信の高い職業を奨励されず、ワークライフバランスに対する懸念が強い事が挙げられる。これらの洞察を踏まえ、女性が仕事と育児を両立させるためのワークライフバランス政策、特にフレックスタイム制度とその利用について、政府統計分析と文献調査を通じて、日英で比較した。その結果、政策面では、日本も英国も、全労働者が柔軟な働き方を実現できる制度を整備しているものの、その利用に大きな違いがあることが明らかになった。

本研究の結果から、日本の女子が、男子や他の先進国の女子に比べて、職業アスピレーションが低い理由は、根強い男女役割分担規範と厳しい労働環境の影響があると推察される。量的分析によって示唆された、大学進学希望と数学点の男女差も、ジェンダーバイアスやステレオタイプに起因する可能性がある。これらを変えるには、より柔軟な働き方の普及や、男女共働きモデルを基にした社会保障と所得税制度へ移行する改革が不可欠である。さらに、学校教育やメディアにおいて、性別に基づく偏見を排除し、女性が経済的に独立するための人生計画教育も強化する必要がある。これらの対策を通じて、日本女子の職業アスピレーションを高め、そのスキルを最大限に活用すれば、国の生産性は向上し、持続可能な経済に繋がると考えられる。

この研究の制約は以下の通りである。まず、日本の労働市場は、メンバーシップ型であるため、他の先進国のジョブ型とは異なり、職業に対する認識が希薄である事が挙げられる。次に、男女平等指標が揃った国のサンプルサイズが、32 から 36 か国に限定されているため、職業アスピレーションの男女差との関係を一般化するのに慎重さが求められる。さらに、インタビュー対象は、キャリア志向の高い女子大学生が主に参加していた可能性があり、特に英国の場合、国籍、人種、育った国などが多様なため、文化的影響の解釈が複雑である。今後の研究として、15 歳の学生が期待する職業と、30 歳で実際に従事した職業を追跡する縦断的調査を行う事が重要である。特にその結果に基づき、女子が期待した職業に就く事を促進または妨げた要因を詳細に検討することが不可欠である。